

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月6日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期  
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 J F Eホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柿 木 厚 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	3,908,588 (1,344,252)	3,865,747 (1,289,159)	5,268,794
事業利益	(百万円)	231,015	244,988	235,841
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	213,802	226,351	210,282
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	143,940 (20,684)	162,922 (52,831)	162,621
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	202,772	247,713	198,999
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,125,721	2,432,246	2,120,322
資産合計	(百万円)	5,702,055	5,658,557	5,524,040
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	248.64 (35.60)	270.20 (83.07)	280.68
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	248.50	264.92	280.52
親会社所有者帰属持分比率	(%)	37.3	43.0	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,928	165,906	395,797
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	192,994	230,621	274,308
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	245,078	54,201	110,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	121,147	118,115	119,391

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 はキャッシュ・フローの支出を示しております。

3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

4 事業利益は、税引前四半期(当期)利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

エヌケーケーシームレス鋼管(株)は、2023年4月28日に清算終了しております。

JFEスチール(株)は2023年5月9日に、JFE継手(株)の発行済株式の76.6%を(株)リケンへ譲渡しております。

JFEエンジニアリング(株)の国内水エンジニアリング事業と月島ホールディングス(株)の水環境事業の統合が2023年10月1日に完了したことから、月島JFEアクアソリューション(株)が新たにJFEエンジニアリング(株)の持分法適用関連会社となりました。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて、新たに発生した事項または重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内および海外経済は、一部地域において足踏み状態にあるものの、総じて緩やかに回復しました。一方、先行きについては、世界的な金融引き締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、物価上昇、為替変動、地政学リスクの拡大等の影響が懸念されます。このような状況のもと、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、販売数量の減少や海外市況の悪化等により、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ1,245億円(4.3%)の減収となる2兆7,814億円となりました。セグメント利益については、海外市況の悪化や棚卸資産評価差等の一過性の減益要因等があったものの、継続的な販売価格の改善やコスト削減の取り組み等により、前年同四半期連結累計期間に比べ10億円の増益となる1,710億円となりました。

エンジニアリング事業においては、受注済プロジェクトを着実に遂行した結果、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ349億円(10.0%)の増収となる3,848億円となりました。セグメント利益については、売上収益の増加およびコストダウンに努めた結果、前年同四半期連結累計期間に比べ186億円好転し、165億円となりました。

商社事業においては、販売数量の減少や、前年同四半期連結累計期間に比べ北米事業を中心に利益率が低下したことにより、売上収益は236億円(2.1%)の減収となる1兆1,102億円、セグメント利益は172億円の減益となる385億円となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ428億円の減収となる3兆8,657億円となりました。事業利益は2,449億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ139億円の増益となりました。また、税引前四半期利益は2,263億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,629億円となりました。

(注) セグメント利益：事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,659億円の収入(前年同四半期連結累計期間に比べ1,978億円好転)であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として2,306億円の支出(前年同四半期連結累計期間に比べ支出が377億円増加)であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは647億円の支出(前年同四半期連結累計期間に比べ支出が1,602億円減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、海外募集による株式の発行による収入520億円および自己株式の処分による収入624億円ならびに転換社債型新株予約権付社債の発行による収入900億円等に対し、長期借入金の返済による支出1,047億円等により、合計では542億円の収入(前年同四半期連結累計期間に比べ収入が1,908億円減少)となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ437億円増加し、1兆9,066億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ12億円減少し、1,181億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積りおよび仮定については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30,485百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	18,795	2.0
(うちJFEスチール株)	(17,781)	( 1.9)

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	382,258	7.0

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上収益(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	2,781,418	4.3
エンジニアリング事業	384,816	+10.0
商社事業	1,110,232	2.1
計	4,276,467	
調整額	410,719	-
合計	3,865,747	1.1

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

該当事項はありません。

(2) 技術に関わる契約

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株)(注) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	639,438,399	639,438,399	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	639,438,399	639,438,399		

(注) 2024年1月31日までに新株予約権の行使により発行された株式はありません。また、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は確認ができておりませんので、提出日現在発行数には含めておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		639,438		171,310		796,742

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をいたしております。

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,878,700		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 232,100		同上
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 632,762,900	6,327,629	同上
単元未満株式	普通株式 3,564,699		(注)2 (注)3
発行済株式総数	639,438,399		
総株主の議決権		6,327,629	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式484,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4,840個含まれております。なお、当該議決権数4,840個は議決権不行使となっております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	50株
相互保有株式	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	(株)J F E サンソセンター	74
	日伸運輸(株)	45
	近江産業(株)	3

計 266

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	2,878,700	-	2,878,700	0.45
(相互保有株式)					
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	-	154,800	0.02
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400	-	65,400	0.01
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800	-	11,800	0.00
近江産業(株)	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100	-	100	0.00
相互保有株式 小計	-	232,100	-	232,100	0.04
計	-	3,110,800	-	3,110,800	0.49

(注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。

4 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第3四半期会計期間末日において、2,887,883株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は0.45%であります。

## 2 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		119,391	118,115
営業債権及びその他の債権		776,115	770,630
契約資産		116,293	189,542
棚卸資産		1,367,230	1,329,827
未収法人所得税		22,957	5,876
その他の金融資産	16	18,937	23,323
その他の流動資産		96,759	125,342
小計		2,517,685	2,562,658
売却目的で保有する資産	6	40,929	-
流動資産合計		2,558,615	2,562,658
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		1,891,053	1,920,666
のれん		14,911	15,702
無形資産		126,855	136,630
使用権資産		98,611	100,653
投資不動産		53,559	53,098
持分法で会計処理されている投資		465,482	562,753
退職給付に係る資産		23,521	24,703
繰延税金資産		74,728	61,734
その他の金融資産	16	200,599	202,233
その他の非流動資産		16,100	17,723
非流動資産合計		2,965,425	3,095,899
<b>資産合計</b>		<b>5,524,040</b>	<b>5,658,557</b>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
		703,212	648,066
	8,16	397,026	504,762
		48,543	60,275
		32,320	22,104
		10,781	11,978
	16	181,046	92,642
		265,268	204,084
		1,638,200	1,543,915
	6	23,598	-
		1,661,798	1,543,915
<b>非流動負債</b>			
	8,16	1,465,939	1,401,872
		120,663	117,751
		19,128	17,626
		5,480	7,405
	16	41,325	53,479
		16,308	9,866
		1,668,846	1,608,002
<b>負債合計</b>			
		3,330,644	3,151,918
<b>資本</b>			
	9	147,143	171,310
	9	640,536	589,005
		1,397,735	1,525,091
	9	156,408	14,898
		91,315	161,737
		2,120,322	2,432,246
		73,073	74,392
		2,193,395	2,506,639
<b>負債及び資本合計</b>			
		5,524,040	5,658,557

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
注記		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5,11	3,908,588	3,865,747
売上原価		3,424,095	3,375,009
売上総利益		484,492	490,738
販売費及び一般管理費		282,278	292,310
持分法による投資利益		22,700	44,504
その他の収益	6,12	29,120	32,969
その他の費用	13	23,019	30,913
事業利益		231,015	244,988
減損損失	5,7	-	4,372
関係会社整理損失	5,6,14	6,273	-
営業利益		224,742	240,615
金融収益		2,086	3,644
金融費用		13,025	17,908
税引前四半期利益		213,802	226,351
法人所得税費用		66,883	60,687
四半期利益		146,918	165,664
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		143,940	162,922
非支配持分		2,978	2,741
四半期利益		146,918	165,664
1株当たり四半期利益	15		
基本的1株当たり四半期利益(円)		248.64	270.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		248.50	264.92

## 【第3四半期連結会計期間】

		(単位：百万円)	
注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	
売上収益	1,344,252	1,289,159	
売上原価	1,188,223	1,120,443	
売上総利益	156,028	168,716	
販売費及び一般管理費	96,427	100,439	
持分法による投資利益又は持分法による投資損失( )	1,250	17,885	
その他の収益	6,391	9,427	
その他の費用	21,642	14,948	
事業利益	43,100	80,641	
減損損失	-	4,372	
関係会社整理損失	6,273	-	
営業利益	36,826	76,268	
金融収益	774	990	
金融費用	5,044	6,272	
税引前四半期利益	32,556	70,987	
法人所得税費用	11,296	16,965	
四半期利益	21,259	54,022	
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	20,684	52,831	
非支配持分	575	1,191	
四半期利益	21,259	54,022	
1株当たり四半期利益	15		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.60	83.07	
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.58	79.44	

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	146,918	165,664
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4,346	8,040
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	60	8,452
持分法によるその他の包括利益	589	6,749
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,818	23,242
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	25,652	22,466
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,512	5,106
持分法によるその他の包括利益	36,303	34,573
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	63,467	62,146
その他の包括利益合計	59,649	85,388
四半期包括利益	206,568	251,053
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	202,772	247,713
非支配持分	3,796	3,339
四半期包括利益	206,568	251,053

## 【第3四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	21,259	54,022
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,837	62
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	1,150	1,752
持分法によるその他の包括利益	2,212	7,458
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,525	9,274
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	1,148	315
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	4,470	1,087
持分法によるその他の包括利益	4,078	1,621
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	757	3,024
その他の包括利益合計	768	12,298
四半期包括利益	22,027	66,321
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,471	64,745
非支配持分	556	1,576
四半期包括利益	22,027	66,321

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	
2022年4月1日残高		147,143	652,233	1,294,875	180,580	-	55,560	
四半期利益		-	-	143,940	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	3,739	263	
四半期包括利益		-	-	143,940	-	3,739	263	
自己株式の取得		-	-	-	40	-	-	
自己株式の処分		-	2,002	-	24,204	-	-	
配当金	10	-	-	75,198	-	-	-	
株式報酬取引		-	100	-	27	-	-	
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	
支配継続子会社に対する持分変動		-	9,211	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替		-	-	4,105	-	3,739	7,845	
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計		-	11,113	71,093	24,191	3,739	7,845	
2022年12月31日残高		147,143	641,119	1,367,722	156,389	-	47,979	

  

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	合計		
		在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計				
2022年4月1日残高		16,086	2,949	74,596	1,988,268	82,470	2,070,739	
四半期利益		-	-	-	143,940	2,978	146,918	
その他の包括利益		59,908	2,399	58,831	58,831	817	59,649	
四半期包括利益		59,908	2,399	58,831	202,772	3,796	206,568	
自己株式の取得		-	-	-	40	-	40	
自己株式の処分		-	-	-	22,202	-	22,202	
配当金	10	-	-	-	75,198	1,793	76,991	
株式報酬取引		-	-	-	127	-	127	
連結範囲の変動		-	-	-	-	4	4	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	9,211	12,071	21,283	
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替		-	-	4,105	-	-	-	
非金融資産への振替		-	3,198	3,198	3,198	-	3,198	
その他		-	-	-	-	314	314	
所有者との取引額合計		-	3,198	7,303	65,318	13,545	78,864	
2022年12月31日残高		75,995	2,150	126,125	2,125,721	72,721	2,198,442	



当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2023年4月1日残高	147,143	640,536	1,397,735	156,408	-	-	42,446
四半期利益	-	-	162,922	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	8,120	15,206
四半期包括利益	-	-	162,922	-	-	8,120	15,206
新株の発行	9	24,167	24,167	-	-	-	-
株式発行費用	-	453	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	55	-	-	-
自己株式の処分	9	-	75,203	-	141,450	-	-
配当金	10	-	-	49,275	-	-	-
株式報酬取引	-	12	-	114	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債の発行	-	-	-	-	3,081	-	-
連結範囲の変動	-	1	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	53	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	13,708	-	-	8,120	5,588
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	24,167	51,531	35,566	141,509	3,081	8,120	5,588
2023年12月31日残高	171,310	589,005	1,525,091	14,898	3,081	-	52,064

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		合計	合計	非支配持分	資本合計
		合計	合計				
2023年4月1日残高	47,941	928	91,315	2,120,322	73,073	2,193,395	
四半期利益	-	-	-	162,922	2,741	165,664	
その他の包括利益	54,919	6,545	84,791	84,791	597	85,388	
四半期包括利益	54,919	6,545	84,791	247,713	3,339	251,053	
新株の発行	9	-	-	48,335	-	48,335	
株式発行費用	-	-	-	453	-	453	
自己株式の取得	-	-	-	55	-	55	
自己株式の処分	9	-	-	66,247	-	66,247	
配当金	10	-	-	49,275	1,531	50,806	
株式報酬取引	-	-	-	126	-	126	
転換社債型新株予約権付社債の発行	-	-	3,081	3,081	-	3,081	
連結範囲の変動	-	-	-	1	486	487	
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	53	106	52	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	13,708	-	-	-	
非金融資産への振替	-	3,741	3,741	3,741	-	3,741	
その他	-	-	-	-	108	108	
所有者との取引額合計	-	3,741	14,369	64,210	2,019	62,190	
2023年12月31日残高	102,860	3,731	161,737	2,432,246	74,392	2,506,639	

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	213,802	226,351
減価償却費及び償却費	195,652	207,971
引当金の増減額( は減少)	4,535	599
受取利息及び受取配当金	7,103	8,397
支払利息	11,898	16,273
持分法による投資損益( は益)	22,700	44,504
営業債権及びその他の債権の増減額 ( は増加)	27,773	21,924
棚卸資産の増減額( は増加)	170,927	50,645
営業債務及びその他の債務の増減額 ( は減少)	22,014	55,109
その他	125,775	212,674
小計	40,522	201,882
利息及び配当金の受取額	29,193	20,942
利息の支払額	11,065	16,051
法人所得税の支払額又は還付額 ( は支払)	90,578	40,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,928	165,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の取得による支出	191,058	230,645
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の売却による収入	6,370	2,476
投資の取得による支出	7,154	12,911
投資の売却による収入	16,729	11,800
その他	17,881	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,994	230,621

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,735	13,254
コマーシャル・ペーパーの増減額 （は減少）	331,999	42,000
長期借入れによる収入	88,405	39,878
長期借入金の返済による支出	109,202	104,705
社債の発行による収入	8 30,000	90,000
社債の償還による支出	8 10,000	30,000
株式の発行による収入	9 -	52,072
自己株式の取得による支出	40	54
自己株式の処分による収入	9 882	62,498
親会社の所有者への配当金の支払額	10 75,198	49,275
その他	30,503	34,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,078	54,201
現金及び現金同等物の為替変動による影響	902	7,701
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,057	2,812
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,684	1,536
現金及び現金同等物の期首残高	101,773	119,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,147	118,115

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1．報告企業

J F Eホールディングス株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年12月31日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5．セグメント情報」に記載しております。

### 2．作成の基礎

#### (1) 国際財務報告基準（以下、I F R S）に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、I A S第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月6日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間に財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の処分による収入」について、当第3四半期連結累計期間は金額的重要性が増したため、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました882百万円は、「自己株式の処分による収入」として組み替えております。

### 3．重要性のある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。また、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが発行した複合金融商品は、保有者の選択により株主資本に転換可能である転換社債型新株予約権付社債であります。複合金融商品の負債要素は、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により当初認識しております。資本要素は、複合金融商品全体の公正価値と負債要素の公正価値との差額として当初認識しており、当初認識後の再測定は行っておりません。

#### 4．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5．セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「J F E スチール(株)」、「J F E エンジニアリング(株)」、および「J F E 商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。なお、報告にあたって集約した事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

##### (2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3．重要性のある会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前四半期利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,567,485	339,790	1,001,312	3,908,588	-	3,908,588
セグメント間の売上収益	338,441	10,183	132,548	481,174	481,174	-
合計	2,905,927	349,973	1,133,861	4,389,762	481,174	3,908,588
セグメント利益	170,036	2,122	55,721	223,636	3,559	220,076
関係会社整理損失						6,273
税引前四半期利益						213,802

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益1,041百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資損失 4,581百万円、その他セグメント間取引消去等 19百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,490,221	374,425	1,001,101	3,865,747	-	3,865,747
セグメント間の売上収益	291,196	10,391	109,131	410,719	410,719	-
合計	2,781,418	384,816	1,110,232	4,276,467	410,719	3,865,747
セグメント利益	171,000	16,503	38,575	226,079	4,644	230,724
減損損失						4,372
税引前四半期利益						226,351

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益1,181百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益1,744百万円、その他セグメント間取引消去等1,718百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

## 6. 売却目的で保有する資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売却目的で保有する資産	40,929	-
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	23,598	-

前連結会計年度(2023年3月31日)

売却目的で保有する資産には、主に営業債権及びその他の債権26,745百万円および棚卸資産5,030百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主に営業債務及びその他の債務9,601百万円および社債、借入金及びリース負債(非流動)8,922百万円が含まれております。

売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類した資産および負債の内容は、以下のとおりであります。

### (1) J F E 継手(株)の株式譲渡

当社の完全子会社であるJ F E スチール(株)および当社は、2022年10月28日、2022年11月4日開催のそれぞれの取締役会において、J F E スチール(株)の連結子会社であるJ F E 継手(株)の発行済株式の76.6%を、(株)リケンに譲渡することを決議し、J F E スチール(株)と(株)リケンは2022年11月4日付で株式譲渡契約を締結しました。この契約締結に基づき、報告セグメント上、鉄鋼事業に含まれているJ F E 継手(株)関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

また、組替え時に帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、売却コスト控除後の公正価値での組替えを実施しております。それに伴い帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値の差額を関係会社整理損失6,273百万円として認識しております。当該公正価値は、(株)リケンとの株式譲渡契約における譲渡価額に基づいて決定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

なお、株式の譲渡は2023年5月9日に完了しております。

### 株式譲渡の目的

J F E 継手(株)は1935年の創業以来、配管システムの専門メーカーおよびJ F E グループの一員として、ユビワ印ブランドとして知られる高品質な継手製造、プレハブ配管加工等を手掛けてまいりました。しかし、国内の配管システム市場は、国内人口の減少に伴い長期的には縮小が見込まれ、J F E 継手(株)が持続的成長を実現するためには、新商品・新規需要分野の開発・開拓、最適生産体制の再構築等、抜本的施策が喫緊の課題です。

(株)リケンは、配管機器の他、ピストンリングをはじめとした自動車・産業機械部品を製造しており、中期経営計

画「PLAN2022」において非内燃機関事業の拡大を基本方針として掲げ、親和性の高い事業領域におけるポートフォリオの拡充に取り組んでおります。なかでも配管事業については、ライフラインを支える重要製品であることから中長期に相応の需要を見込んでおり、今後も新商品開発等によって潜在的に大きな成長可能性があることから、配管事業をリケングループの柱として強化拡大を志向しております。

今回の株式譲渡を通じて、J F E継手(株)が、リケングループのリソースを活用することにより、配管機器製品および高機能鋳造製品の一層の競争力強化および新商品開発等による戦略的な事業展開が可能となり、幅広いシナジー効果と持続的な成長を実現できるものと判断いたしました。

#### 株式譲渡契約の相手先の概要

名称：(株)リケン

事業内容：自動車部品およびその他産業用部品の製造・販売等

本店所在地：東京都千代田区三番町8 - 1

代表者：前川泰則

連結売上高（2022年3月期）：78,372百万円

資本金：8,573百万円

従業員数（連結）（2022年3月末）：4,332人

#### 株式譲渡の日程

株式譲渡契約締結日：2022年11月4日

株式譲渡実行日：2023年5月9日

#### (2) J F Eエンジニアリング(株)と月島機械(株)の国内水エンジニアリング事業の統合

当社の完全子会社であるJ F Eエンジニアリング(株)および当社は、2022年11月25日、2022年12月2日開催のそれぞれの取締役会において、J F Eエンジニアリング(株)が月島機械(株)と国内水エンジニアリング事業を統合することを決議し、J F Eエンジニアリング(株)と月島機械(株)は2022年12月5日付で合弁契約を締結しました。この契約締結に基づき、報告セグメント上、エンジニアリング事業に含まれている国内水エンジニアリング事業関連の資産及び直接関連する負債は、事業統合完了までの間、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

また、組替え時に帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、帳簿価額での組替えを実施しております。

#### 事業統合の目的

国内水エンジニアリング分野の市場は堅調に推移していますが、人口減による市場規模の縮小および競争の激化等により事業環境が厳しくなることが予想され、対応技術とサービスの向上による競争力強化が急務と捉えております。本統合により、持続的に水インフラを提供することで一層大きく社会への貢献を果たせると考え、本事業を統合することを決定いたしました。

#### 合弁契約の相手先の概要

名称：月島機械(株)（ 1 ）

事業内容：浄水場、下水処理場プラント・単体機器の設計、建設、製造、販売、維持管理および廃棄物処理事業  
化学、鉄鋼、食品および環境・エネルギー関連のプラント・単体機器の設計、建設、製造、販売

本店所在地：東京都中央区晴海三丁目5番1号

代表者：福沢義之

連結売上高（2022年3月期）：93,077百万円

資本金：6,646百万円

従業員数（連結）（2022年3月末）：2,765人

#### 事業統合の日程

合弁契約締結日：2022年12月5日

本事業統合に関する吸収分割契約の締結：2023年6月27日

事業統合実行日：2023年10月1日

- 1 合併契約の相手先である月島機械㈱は、持株会社体制への移行のため、2023年4月1日付で商号を月島ホールディングス㈱へ変更しております。

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

前連結会計年度にて、報告セグメント上、鉄鋼事業に含まれていたJFE継手㈱、およびエンジニアリング事業に含まれていた国内水エンジニアリング事業関連の資産及び直接関連する負債は、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類していましたが、JFE継手㈱の株式譲渡は2023年5月9日に完了し、国内水エンジニアリング事業の統合は2023年10月1日に完了しております。国内水エンジニアリング事業を吸収分割を通じて統合したことに伴う利益は2,764百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含まれております。

## 7. 非金融資産の減損

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

主としてエンジニアリング事業の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損したこと等により、当該減少額を要約四半期連結損益計算書の減損損失（4,372百万円）に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具等4,372百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

## 8. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第36回無担保社債	2022年6月9日	25,000	0.330%	なし	2027年6月9日
当社	第37回無担保社債	2022年6月9日	5,000	0.579%	なし	2032年6月9日

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第23回無担保社債	2017年5月23日	10,000	0.090%	なし	2022年5月23日



当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	2028年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2023年9月28日	90,000	-	なし	2028年9月28日

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第26回無担保社債	2018年11月22日	10,000	0.150%	なし	2023年11月22日
当社	第33回無担保社債	2020年7月14日	20,000	0.050%	なし	2023年7月14日

## 9. 資本およびその他の資本項目

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は、2023年9月5日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月20日を払込期日とする海外募集による株式の発行および自己株式の処分を行いました。新たに発行した普通株式は25,000,000株、処分した普通株式は30,000,000株であります。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が24,167百万円増加、資本剰余金が51,519百万円減少、自己株式が141,457百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は171,310百万円、資本剰余金は589,005百万円、自己株式は14,898百万円となっております。

## 10. 配当金

### (1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,118	80	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 普通株式の配当金46,118百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金43百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	29,079	50	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 普通株式の配当金29,079百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金26百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,447	30	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 普通株式の配当金17,447百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金15百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	31,827	50	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 普通株式の配当金31,827百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金24百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## 11. 売上収益

### (1) 売上収益の分解

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	1,789,588	318,736	567,880	219,037	2,457,168
その他	1,116,338	31,237	565,980	262,136	1,451,420
合計	2,905,927	349,973	1,133,861	481,174	3,908,588
財またはサービスの移転時期					
一時点	2,744,696	7,023	1,133,852	462,407	3,423,165
一定の期間	161,231	342,950	8	18,767	485,422
合計	2,905,927	349,973	1,133,861	481,174	3,908,588

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	1,736,552	343,582	533,750	163,469	2,450,415
その他	1,044,865	41,234	576,482	247,250	1,415,332
合計	2,781,418	384,816	1,110,232	410,719	3,865,747
財またはサービスの移転時期					
一時点	2,612,914	7,543	1,110,224	389,981	3,340,700
一定の期間	168,503	377,272	8	20,737	525,047
合計	2,781,418	384,816	1,110,232	410,719	3,865,747

### (2) 履行義務の充足時期

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち一定期間経過後に受領しております。一部の取引の対価については、重大な金融要素を含んでおります。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## 12. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
受取配当金	5,017	4,753
為替差益	5,858	7,791
その他	18,244	20,425
合計	29,120	32,969

## 13. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
固定資産除却損	7,805	15,213
その他	15,214	15,699
合計	23,019	30,913

## 14. 関係会社整理損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

鉄鋼事業の連結子会社であるJ F E継手(株)の株式譲渡に伴う損失であり、「6.売却目的で保有する資産」に記載しております。

## 15. 1株当たり四半期利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	248.64	270.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	248.50	264.92

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	143,940	162,922
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	143,940	162,922
四半期利益調整額(百万円)	-	112
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	143,940	163,034
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	578,912	602,965
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬(千株)	323	408
転換社債型新株予約権付社債(千株)	-	12,039
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	579,236	615,412

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ535千株、502千株であります。

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.60	83.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.58	79.44

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,684	52,831
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	20,684	52,831
四半期利益調整額(百万円)	-	112
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	20,684	52,943
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	580,961	635,980
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬(千株)	347	413
転換社債型新株予約権付社債(千株)	-	30,097
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	581,308	666,491

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ531千株、484千株であります。

## 16. 金融商品

## (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,101,333	1,099,373	1,009,026	1,005,591
1年内償還予定の社債	39,981	40,064	69,975	70,092
社債	264,224	263,173	204,361	202,853
転換社債型新株予約権付社債	-	-	86,974	87,439

長期借入金、1年内償還予定の社債、社債および転換社債型新株予約権付社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

1年内償還予定の社債および社債の公正価値については、市場価格によっております。転換社債型新株予約権付社債の公正価値については、資本への転換オプションが無い類似した社債の利回りで割り引いた現在価値によって算定しております。

長期借入金、1年内償還予定の社債、社債および転換社債型新株予約権付社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

## (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	29,290	-	29,290
その他	-	4,116	-	4,116
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	49,493	-	70,574	120,067
出資金	-	-	7,090	7,090
合計	49,493	33,407	77,664	160,565
<b>金融負債</b>				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,265	-	2,265
合計	-	2,265	-	2,265

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	33,801	-	33,801
その他	-	4,128	-	4,128
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	51,622	-	71,183	122,805
出資金	-	-	6,991	6,991
合計	51,622	37,929	78,175	167,727
<b>金融負債</b>				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,086	-	1,086
合計	-	1,086	-	1,086

## ・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非流動性ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

## ・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	77,055	77,664
その他の包括利益(注1)	1,415	5,353
取得	1,843	53
売却	452	2,959
レベル3からの振替(注2)	-	2,575
連結範囲の異動による変動	-	578
その他	50	61
期末残高	79,911	78,175

(注) 1 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

2 当第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。



## 17. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
有形固定資産の取得	215,711	245,116

## 18. 偶発債務

### (1) 債務保証等

子会社以外の会社の金融機関からの借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
共同支配企業	21,718	22,415
関連会社	3,310	3,510
その他	1,156	1,955
合計	26,185	27,880

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
関連会社に対する保証限度額	9,050	9,398

### (2) 訴訟等

該当事項はありません。

## 19. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (中間配当の決議)

2023年11月6日開催の取締役会において、中間配当を下記のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・31,827百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・50円
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払い開始日・・・2023年12月4日

なお、2023年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

### (重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

#### 1 【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第3四半期 会計期間末 現在の未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 3月13日	10,000		10,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 9月19日	20,000		20,000	
合 計		30,000		30,000	

(注) 保証会社はJ F E スチール㈱であります。

#### 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

##### (1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 北 野 嘉 久
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール㈱を指します。

##### (2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第21期事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報 を参照ください。

## ( 3 ) 企業の概況

## 主要な経営指標等の推移

## a . 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	1,410,405	1,918,985	1,865,833	3,173,475	3,881,139
セグメント利益 (百万円)	158,521	148,227	122,874	323,776	146,825
税引前中間(当期)利益 (百万円)	158,521	148,227	122,874	311,549	136,634
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	117,434	105,265	90,112	234,850	113,667
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	139,737	140,781	141,218	289,044	130,424
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,278,853	1,545,556	1,635,479	1,398,230	1,495,723
資産合計 (百万円)	4,083,047	4,609,236	4,495,020	4,425,035	4,529,302
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,371.89	2,866.55	3,033.33	2,593.30	2,774.12
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	217.81	195.24	167.13	435.58	210.82
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.3	33.5	36.4	31.6	33.0
従業員数 (人)	45,725	44,958	43,992	45,000	44,469

(注) 1 国際財務報告基準(以下、I F R S)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 セグメント利益は、税引前中間(当期)利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

## b. 保証会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	1,033,694	1,452,511	1,395,192	2,352,909	2,895,718
営業利益 (百万円)	58,086	51,110	50,483	124,475	31,505
経常利益 (百万円)	90,006	105,217	97,970	173,922	71,338
中間(当期)純利益 (百万円)	70,764	105,999	88,624	142,224	83,486
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	808,095	948,792	978,878	847,005	887,261
総資産額 (百万円)	3,033,868	3,420,000	3,314,393	3,261,304	3,319,073
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	65.34	65.33
自己資本比率 (%)	26.6	27.7	29.5	26.0	26.7
従業員数 (人)	15,987	15,488	15,102	15,600	15,185

(注) 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるJFEホールディングス㈱に対する配当金の総額を1株当たりに換算したものであり、各期の配当金は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)
第19期中	
第20期中	
第21期中	
第19期	35,230
第20期	35,225

## 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「(3) 企業の概況 関係会社の状況」に記載していません。

## 関係会社の状況

当中間連結会計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

エヌケーケーシームレス鋼管㈱は、2023年4月28日に清算終了しております。

当社は2023年5月9日に、JFE継手㈱の発行済株式の76.6%を㈱リケンへ譲渡しております。

従業員の状況

a. 連結会社の状況

2023年9月30日現在

従業員数(人)
43,992

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。  
 2 連結会社以外への出向者数は451名であります。

b. 保証会社の状況

2023年9月30日現在

従業員数(人)
15,102

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。  
 2 他社への出向者数は1,172名であります。

c. 労働組合の状況

当社には、J F E スチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は2023年9月30日現在において14,685名となっております。J F E スチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(4) 事業の状況

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

a. 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

b. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

事業等のリスク

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

経営者による財政状態及び経営成績の分析

a. 経営成績等の状況の概要

(a) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績等の状況の概要は、「b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 (b) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しております。

(b) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	12,849	3.9
(うち当社)	(12,158)	( 3.8)

## 受注実績

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「生産実績」および「販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

## 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	1,865,833	2.8

(注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事(株)	621,219	32.4	585,436	31.4
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	245,485	12.8	237,979	12.8

## その他

販売価格の状況については「b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載しているため省略しております。

また、長期的な鋼材需給の動向を見据えた設備の統廃合等による最適な生産体制の構築の一環として、2023年9月に当社東日本製鉄所（京浜地区）の上工程（製銑、製鋼）および熱延設備を休止し、国内の生産体制を高炉8基体制から7基体制へ変更しました。

## b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

## (a) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

会計上の見積りおよび仮定については、「(7) 経理の状況 要約中間連結財務諸表等 a 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

## (b) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の国内および海外経済は、一部地域において足踏み状態にあるものの、総じて緩やかに回復しました。一方、先行きについては、世界的な金融引き締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、物価上昇、為替変動等の影響が懸念されます。

当社グループにおきましては、販売数量の減少や海外市況の悪化等により、売上収益は前中間連結会計期間に比べ531億円(2.8%)の減収となる1兆8,658億円となりました。セグメント利益については、継続的な販売価格の改善やコスト削減に取り組んだものの、海外市況の悪化に加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因等により、前中間連結会計期間に比べ254億円の減益となる1,228億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は、901億円となりました。

## 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、持分法で会計処理されている投資の増加がある一方で、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ343億円減少し、4兆4,950億円となりました。

負債合計については、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,752億円減少し、2兆8,014億円となりました。

また、資本合計については、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加等があ

り、前連結会計年度末に比べ1,409億円増加し、1兆6,935億円となりました。

経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

a．経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

当中間連結会計期間において、新たに締結したものは以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
J F Eスチール(株) (当社)	J S Wスチール・リミ テッド(インド)	インドにおける方向性電磁鋼 板の製造および販売に関する 合弁協定	2023年8月2日

b．技術に関わる契約

該当事項はありません。

## 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、社会の持続的な発展と人々の安全で快適な生活のために、「カーボンニュートラル」達成に向けたイノベーションの推進、および「デジタル」による製造基盤強化と新たな成長戦略の実行に向け、CO<sub>2</sub>削減に大きく貢献する超革新的プロセス技術の検討、お客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術の開発を強力に推進しております。

以下、当中間連結会計期間の主な研究成果を挙げます。

### <プロセス分野>

当社はデジタルツイン技術を活用した設備設計により、当社西日本製鉄所（福山地区）のコークス炉において、省エネルギー効果とCO<sub>2</sub>削減効果のある新設備の技術開発を行い、このたび工程運用を開始しました。本件は、一般社団法人環境共創イニシアチブ（S I I）助成金事業に採択されています。これまで操業改善を目的にデジタルツイン技術を開発しており、今回、この技術を活用して当社西日本製鉄所（福山地区）の5コークス炉D団（以下、5D炉）の操業改善に取り組みました。製鉄業においては、製鉄工程でのエネルギー利用とCO<sub>2</sub>排出割合が大きく、高効率運転と均質で高品質な原料の製造は、カーボンニュートラルの実現に向けて重要な役割を担っています。5D炉においては、仮想空間上に構築したコークス炉のデジタルツインの情報から、部分的に燃焼用の空気の不足による燃料の未燃が発生し、燃料原単位に影響を与えていることを解明しました。従来、炉内の空気量の調整は全体量で行っていましたが、デジタルツイン技術を用いたことで、部分的に空気供給量を制御する機構が高効率操業に有効であることを確認でき、さらに燃焼最適化のための補助空気量の算出にも成功しました。この知見を元に、既存設備を活用した新たな設備を開発し、実運用を開始しております。部分燃焼最適化の実現により、従来比で燃料使用削減量約5%、CO<sub>2</sub>排出削減量6,600t/年の効果を達成しております。

### <製品分野>

石油メジャーなどが参画する「海洋石油・天然ガスに係る日本財団とDeepStarの連携技術開発助成プログラム」（以下、本プロジェクト）の水素関連技術開発において、当社製品の電縫鋼管（マイティーシーム<sup>®</sup>）を用いた、高圧水素輸送用ラインパイプ材の特性評価に関する研究開発が採択されました。本プロジェクトにおいて、DeepStarメンバーである石油メジャーのExxonMobil社（米国）、TotalEnergies社（仏国）と連携し、高圧水素輸送用の鋼管材料などの評価基準および方法を確立し、世界初の高圧水素輸送向けパイプラインの実用化を目指してまいります。今回の研究開発は、当社東日本製鉄所（千葉地区）にあるスチール研究所で、高圧水素パイプラインに求められる必要特性についてECA技術などを用いた研究を実施するとともに、鋼管材料から切り出した材料試験片を用いて、高圧水素環境試験での性能評価を行います。石油メジャーのニーズを踏まえた技術開発を推進し、各社と共同で脱炭素化に貢献するべく、連携強化を図ってまいります。

また、当社の「JFEトポロジー最適化技術」が、いすゞ自動車㈱（以下、いすゞ）の「新型エルフ」のトラックの乗車部分であるキャブ設計手法として採用されました。両社は共同でキャブの構造最適化に取り組み、「JFEトポロジー最適化技術」を用いた設計により、室内空間の最大化と車体の軽量化の両立を達成しました。本技術はこれまで普通乗用車や軽自動車に採用されてきましたが、トラックのような商用小型貨物車への採用は今回が初となります。新型エルフのフルモデルチェンジに伴い、居住性を向上させるために室内空間を最大限広げる一方で、車体を軽量化するため、いすゞは「JFEトポロジー最適化技術」を採用し、両社が協業で主要骨格の新設計を実施いたしました。新部品形状の設計および高効率接合位置の検出のためにトポロジー最適化からなるCAE技術を駆使した結果、前モデルに対し大幅な軽量化を達成いたしました。なお、本成果については、いすゞより2023年7月の自動車技術会フォーラム「車体の最新技術2023」にて発表されています。

さらに当社は橋梁などの鋼構造物の耐久性を高める新たな溶接施工法「FLExB<sup>®</sup>溶接」を開発しました。本溶接施工法は、2023年5月に国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）に登録されました。今回、新しく開発したFLExB<sup>®</sup>溶接は、ガセットプレート（補強用鋼板）と呼ばれる接合部材の短辺側を先に溶接し、その短辺溶接部を挟み込むように長辺側を溶接します。さらに溶接ビードを延ばすことで疲労損傷を抑制できる技術です。これにより、溶接部の疲労き裂の起点になる箇所に応力レベルを軽減し、疲労き裂の発生を遅らせるとともに、疲労き裂の進展を抑えることで、疲労損傷への耐久性を高めることを実現しました。FLExB<sup>®</sup>溶接による耐久性向上の効果により、従来よりもJSSCの疲労等級が1等級向上しました。従来の溶接施工法より作業を単純化できることに加え、溶接施工後に疲労強度向上を目的として実施していた表面処理などの作業工程を省略でき、施



工能率の向上にも寄与します。

<表彰>

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、「超大型コンテナ船の建造を実現した極厚高強度鋼板の開発」の成果が認められ、令和5年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門）を受賞しました。当社の同賞受賞は6年連続となります。また、「自動車の燃費と衝突安全性を向上する超高強度薄鋼板」の成果が認められ、令和5年度全国発明表彰経済産業大臣賞を受賞しました。

当中間連結会計期間における連結ベースの研究開発費は、18,555百万円であります。

## (5) 設備の状況

## 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、当社は東日本製鉄所（京浜地区）の上工程（製鉄、製鋼）および熱延設備を休止いたしました。

## 設備の新設、除却等の計画

- a. 当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等についての重要な変更はありません。
- b. 当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものはありません。
- c. 当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	工事名	工期	投資額 (億円)
J F E スチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (倉敷地区)	電磁鋼板製造設備増強工事 S T E P 2	2023年5月～2026年9月	460
J F E スチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (福山地区)	6 C D Q 建設工事	2023年4月～2025年12月	170
J F E スチール(株) (当社)	東日本製鉄所 (千葉地区)	第4製鋼電気炉建設工事	2023年4月～2026年2月	150

## (6) 保証会社の状況

## 株式等の状況

## a. 株式の総数等

## (a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

## (b) 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000		当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	539,170,000	539,170,000		

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

## b. 新株予約権等の状況

## (a) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## (b) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- c．行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等  
該当事項はありません。

d．発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日		539,170		239,644		390,021

e．大株主の状況

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
J F Eホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

f．議決権の状況

(a) 発行済株式

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	
発行済株式総数	539,170,000		
総株主の議決権		539,170,000	

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

役員状況

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

(7) 経理の状況

1 要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、中間連結財務諸表規則)第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、I A S第34号)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の要約中間連結財務諸表および中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当社の当中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の要約中間連結財務諸表および当中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、I A S第34号および「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠しているかを、EY新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。

## 要約中間連結財務諸表等

## a 要約中間連結財務諸表

## (a) 要約中間連結財政状態計算書

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		179,799	177,671
営業債権及びその他の債権		559,628	549,867
契約資産		28,623	29,495
棚卸資産		1,073,985	1,028,341
未収法人所得税		10,019	300
その他の金融資産	12	51,073	42,999
その他の流動資産		59,266	61,984
小計		1,962,396	1,890,660
売却目的で保有する資産	6	12,216	-
流動資産合計		1,974,613	1,890,660
非流動資産			
有形固定資産		1,718,476	1,714,005
のれん		2,137	2,133
無形資産		101,860	107,665
使用権資産		67,354	70,265
投資不動産		53,436	53,689
持分法で会計処理されている投資		415,484	467,845
退職給付に係る資産		17,988	17,799
繰延税金資産		55,370	49,793
その他の金融資産	12	111,498	108,567
その他の非流動資産		11,082	12,592
非流動資産合計		2,554,689	2,604,360
資産合計		4,529,302	4,495,020

		(単位：百万円)	
注記		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
		549,399	464,042
		471,049	391,119
		8,844	12,690
		22,270	18,828
		3,804	4,775
		166,102	125,329
		208,028	181,883
		1,429,499	1,198,668
		8,567	-
		1,438,067	1,198,668
<b>非流動負債</b>			
		1,381,400	1,435,649
		86,166	80,720
		13,374	12,622
		3,046	4,309
		40,330	55,594
		14,228	13,910
		1,538,546	1,602,805
		2,976,613	2,801,474
<b>負債合計</b>			
<b>資本</b>			
		239,644	239,644
		391,362	391,300
		799,858	901,456
		64,858	103,077
		1,495,723	1,635,479
		56,965	58,066
		1,552,688	1,693,546
		4,529,302	4,495,020
		4,529,302	4,495,020

## (b) 要約中間連結損益計算書

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	8	1,918,985	1,865,833
売上原価		1,691,874	1,649,720
売上総利益		227,110	216,112
販売費及び一般管理費		119,258	120,575
持分法による投資利益		26,243	25,651
その他の収益	9	35,148	27,064
その他の費用	10	15,271	19,234
事業利益		153,973	129,018
営業利益		153,973	129,018
金融収益		645	1,483
金融費用		6,391	7,627
税引前中間利益		148,227	122,874
法人所得税費用		40,879	30,542
中間利益		107,348	92,331
中間利益の帰属			
親会社の所有者		105,265	90,112
非支配持分		2,083	2,218
中間利益		107,348	92,331
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	11	195.24	167.13
希薄化後1株当たり中間利益(円)		-	-

当社連結業績の代表的指標であるセグメント利益は、以下のとおりであります。

事業利益	153,973	129,018
金融収益	645	1,483
金融費用	6,391	7,627
セグメント利益	148,227	122,874

## (c) 要約中間連結包括利益計算書

注記	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間利益	107,348	92,331
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,595	6,377
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	3,202	4,146
持分法によるその他の包括利益	1,428	697
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,227	9,826
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	8,966	9,829
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	4,914	2,183
持分法によるその他の包括利益	38,970	29,322
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	43,022	41,334
その他の包括利益合計	35,795	51,160
中間包括利益	143,144	143,492
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	140,781	141,218
非支配持分	2,362	2,273
中間包括利益	143,144	143,492



## (d) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	確定給付制度 の再測定	その他の資本の構成要素	
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	在外営業活動 体の外貨換算 差額
2022年4月1日 残高		239,644	386,311	709,846	-	47,671	11,847
中間利益		-	-	105,265	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	1,882	4,918	47,241
中間包括利益		-	-	105,265	1,882	4,918	47,241
配当金	7	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	5,864	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	2,227	1,882	4,109	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	5,864	2,227	1,882	4,109	-
2022年9月30日 残高		239,644	392,176	817,339	-	38,643	59,088

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2022年4月1日 残高		2,908	62,427	1,398,230	68,502	1,466,733
中間利益		-	-	105,265	2,083	107,348
その他の包括利益		4,925	35,515	35,515	279	35,795
中間包括利益		4,925	35,515	140,781	2,362	143,144
配当金	7	-	-	-	1,372	1,372
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	5,864	13,771	7,906
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	2,227	-	-	-
非金融資産への振替		679	679	679	-	679
その他		-	-	-	286	286
所有者との取引額合計		679	1,548	6,544	14,857	8,312
2022年9月30日 残高		1,337	96,395	1,545,556	56,008	1,601,564

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	在外営業活動 体の外貨換算 差額
2023年4月1日 残高	239,644	391,362	799,858	-	32,554	32,210
中間利益	-	-	90,112	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	6,625	3,323	39,784
中間包括利益	-	-	90,112	6,625	3,323	39,784
配当金	7	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動	-	61	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	11,485	6,625	4,859	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	61	11,485	6,625	4,859	-
2023年9月30日 残高	239,644	391,300	901,456	-	31,017	71,994

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2023年4月1日 残高	93	64,858	1,495,723	56,965	1,552,688
中間利益	-	-	90,112	2,218	92,331
その他の包括利益	1,372	51,105	51,105	54	51,160
中間包括利益	1,372	51,105	141,218	2,273	143,492
配当金	7	-	-	966	966
連結範囲の変動	-	-	-	146	146
支配継続子会社に対する 持分変動	-	-	61	-	61
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	11,485	-	-	-
非金融資産への振替	1,400	1,400	1,400	-	1,400
その他	-	-	-	59	59
所有者との取引額合計	1,400	12,885	1,461	1,172	2,634
2023年9月30日 残高	65	103,077	1,635,479	58,066	1,693,546

## 要約中間連結財務諸表注記

### 1．報告企業

J F E スチール株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の要約中間連結財務諸表は、2023年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに對する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5．セグメント情報」に記載しております。

### 2．作成の基礎

#### (1) 国際財務報告基準（以下、I F R S）に準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、中間連結財務諸表規則第87条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年2月1日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 3．重要性のある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）は鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

## 6. 売却目的で保有する資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
売却目的で保有する資産	12,216	-
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	8,567	-

### 前連結会計年度（2023年3月31日）

売却目的で保有する資産には、主に営業債権及びその他の債権4,474百万円、棚卸資産4,873百万円および退職給付に係る資産1,972百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主に営業債務及びその他の債務2,449百万円、借入金及びリース負債（非流動）2,830百万円、引当金（非流動）887百万円および繰延税金負債911百万円が含まれております。

売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類した資産および負債の内容は、以下のとおりであります。

当社および当社の完全親会社であるJ F Eホールディングス㈱は、2022年10月28日、2022年11月4日開催のそれぞれの取締役会において、当社の連結子会社であるJ F E継手㈱の発行済株式の76.6%を、㈱リケンに譲渡することを決議し、当社と㈱リケンは2022年11月4日付で株式譲渡契約を締結しました。この契約締結に基づき、報告セグメント上、鉄鋼事業に含まれているJ F E継手㈱関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

また、組替え時に帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、売却コスト控除後の公正価値での組替えを実施しております。それに伴い帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値の差額を関係会社整理損失6,273百万円として認識しております。当該公正価値は、㈱リケンとの株式譲渡契約における譲渡価額に基づいて決定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

なお、株式の譲渡は2023年5月9日に完了しております。

### 株式譲渡の目的

J F E継手㈱は1935年の創業以来、配管システムの専門メーカーおよびJ F Eグループの一員として、ユピワ印ブランドとして知られる高品質な継手製造、プレハブ配管加工等を手掛けてまいりました。しかし、国内の配管システム市場は、国内人口の減少に伴い長期的には縮小が見込まれ、J F E継手㈱が持続的成長を実現するためには、新商品・新規需要分野の開発・開拓、最適生産体制の再構築等、抜本的施策が喫緊の課題です。

㈱リケンは、配管機器の他、ピストンリングをはじめとした自動車・産業機械部品を製造しており、中期経営計画「PLAN2022」において非内燃機関事業の拡大を基本方針として掲げ、親和性の高い事業領域におけるポートフォリオの拡充に取り組んでいます。なかでも配管事業については、ライフラインを支える重要製品であることから中長期に相応の需要を見込んでおり、今後も新商品開発等によって潜在的に大きな成長可能性があることから、配管事業をリケングループの柱として強化拡大を志向しております。

今回の株式譲渡を通じて、J F E継手㈱が、リケングループのリソースを活用することにより、配管機器製品および高機能鋳造製品の一層の競争力強化および新商品開発等による戦略的な事業展開が可能となり、幅広いシナジー効果と持続的な成長を実現できるものと判断いたしました。

#### 株式譲渡契約の相手先の概要

名称：(株)リケン  
事業内容：自動車部品及びその他産業用部品の製造・販売等  
本店所在地：東京都千代田区三番町 8 - 1  
代表者：前川泰則  
連結売上高(2022年 3 月期)：78,372百万円  
資本金：8,573百万円  
従業員数(連結) (2022年 3 月末)：4,332人

#### 株式譲渡の日程

株式譲渡契約締結日：2022年11月 4 日  
株式譲渡実行日：2023年 5 月 9 日

#### 当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)

前連結会計年度にて、J F E 継手(株)関連の資産及び直接関連する負債を、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しておりましたが、J F E 継手(株)の株式譲渡が2023年 5 月 9 日に完了しております。

## 7 . 配当金

### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 8 . 売上収益

### (1) 売上収益の分解

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
地域別		
日本	1,151,087	1,148,123
その他	767,897	717,709
合計	1,918,985	1,865,833
財またはサービスの 移転時期		
一時点	1,818,154	1,756,606
一定の期間	100,830	109,227
合計	1,918,985	1,865,833

### (2) 履行義務の充足時期

鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として 1 年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## 9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取配当金	2,346	2,054
為替差益	22,412	14,477
その他	10,389	10,532
合計	35,148	27,064

## 10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産除却損	5,915	9,755
その他	9,355	9,479
合計	15,271	19,234

## 11. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	105,265	90,112
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	105,265	90,112
普通株式の加重平均株式数(千株)	539,170	539,170
基本的1株当たり中間利益(円)	195.24	167.13

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 12. 金融商品

## (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,323,955	1,319,063	1,374,492	1,364,411
割賦未払金(非流動)	30,121	30,085	45,123	45,028

長期借入金、割賦未払金(非流動)以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しているため含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。割賦未払金(非流動)の公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

長期借入金、割賦未払金(非流動)の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

## (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1： 同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	3,214	-	3,214
その他	-	2,635	-	2,635
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	35,213	-	54,643	89,857
出資金	-	-	5,671	5,671
合計	35,213	5,850	60,315	101,379
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,424	-	1,424
合計	-	1,424	-	1,424

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	3,084	-	3,084
その他	-	2,554	-	2,554
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	29,857	-	57,018	86,876
出資金	-	-	5,424	5,424
合計	29,857	5,638	62,442	97,939
<b>金融負債</b>				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## ・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非流動性ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

## ・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	62,716	60,315
その他の包括利益(注)	1,909	4,487
取得	0	0
売却	37	2,934
連結範囲の異動による変動	-	578
その他	2	4
期末残高	60,771	62,442

(注) 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。



### 13. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産の取得	170,847	196,242

### 14. 偶発債務

#### (1) 債務保証等

子会社以外の会社の社債、金融機関借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
親会社	30,000	30,000
共同支配企業	18,112	16,376
関連会社	368	412
その他	1,150	1,720
合計	49,631	48,510

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
関連会社に対する保証限度額	9,050	8,975

#### (2) 訴訟等

該当事項はありません。

### 15. 後発事象

該当事項はありません。

#### b その他

該当事項はありません。

中間財務諸表等  
a 中間財務諸表  
(a) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,645	6,953
売掛金	316,890	321,256
棚卸資産	873,488	869,263
その他	97,562	99,270
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	1,294,584	1,296,741
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	708,514	690,640
土地	331,424	331,297
その他	274,268	281,517
有形固定資産合計	1,314,207	1,303,455
無形固定資産	92,609	98,640
投資その他の資産		
関係会社株式	427,403	422,036
その他	198,468	202,678
貸倒引当金	8,199	9,159
投資その他の資産合計	617,671	615,555
固定資産合計	2,024,488	2,017,652
資産合計	3,319,073	3,314,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	230,913	214,678
短期借入金	395,471	316,404
リース債務	9	6
未払法人税等	1,434	9,726
その他	406,923	333,251
流動負債合計	1,034,752	874,067
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,283,145	1,332,694
リース債務	6	4
退職給付引当金	57,050	58,306
その他の引当金	11,365	9,969
資産除去債務	1,761	1,762
その他	43,730	58,709
固定負債合計	1,397,059	1,461,447
負債合計	2,431,812	2,335,514
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,517	3,517
特定災害防止準備金	127	127
繰越利益剰余金	242,348	330,972
利益剰余金合計	245,993	334,617
株主資本合計	879,441	968,065
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,797	9,452
繰延ヘッジ損益	22	1,360
評価・換算差額等合計	7,820	10,813
純資産合計	887,261	978,878
負債純資産合計	3,319,073	3,314,393

## (b) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,452,511	1,395,192
売上原価	1,339,332	1,281,862
売上総利益	113,179	113,329
販売費及び一般管理費	62,068	62,846
営業利益	51,110	50,483
営業外収益		
受取利息	487	1,270
受取配当金	37,561	43,607
その他	33,571	27,663
営業外収益合計	71,619	72,541
営業外費用		
支払利息	4,800	5,584
その他	12,711	19,470
営業外費用合計	17,512	25,054
経常利益	105,217	97,970
特別利益		
投資有価証券売却益	4,584	6,138
抱合せ株式消滅差益	9,527	-
負ののれん発生益	5,360	-
特別利益合計	19,473	6,138
税引前中間純利益	124,691	104,108
法人税等	1 18,691	1 15,484
中間純利益	105,999	88,624

## (c) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,507	3,517	127	188,579	197,732	831,179
当中間期変動額										
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	522	-	-	522	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	105,999	105,999	105,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	522	-	-	106,522	105,999	105,999
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,985	3,517	127	295,101	303,732	937,179

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,504	4,321	15,825	847,005
当中間期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	105,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	704	4,917	4,213	4,213
当中間期変動額合計	704	4,917	4,213	101,786
当中間期末残高	12,209	596	11,612	948,792

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特定災害 防止準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,517	127	242,348	245,993	879,441
当中間期変動額									
中間純利益	-	-	-	-	-	-	88,624	88,624	88,624
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	88,624	88,624	88,624
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,517	127	330,972	334,617	968,065

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,797	22	7,820	887,261
当中間期変動額				
中間純利益	-	-	-	88,624
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,654	1,337	2,992	2,992
当中間期変動額合計	1,654	1,337	2,992	91,616
当中間期末残高	9,452	1,360	10,813	978,878

## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理してしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、業務執行取締役および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金

熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5) P C B 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項に記載されている項目を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に（または充足するにつれて）収益を認識する

鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

商品先渡・先物...原材料

(3) ヘッジ方針

当社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。



(中間貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
PT. J F E スチール・ガルパナイジ ング・インドネシア	32,310百万円	34,003百万円
J F Eホールディングス(株)	30,000百万円	30,000百万円
ニューコア・J F E スチール・メキ シコ・S.DE R.L.DE C.V.	13,019百万円	11,592百万円
フィリピン・シンター・コーポー レーション	9,360百万円	9,790百万円
J F E スチール・ガルパナイジ ング(タイランド)・リミテッド	10,206百万円	5,564百万円
その他	20,632百万円	14,038百万円
合計	115,528百万円	104,987百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

## 2 固定資産の圧縮記帳額

取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
圧縮記帳額	1,086百万円	32百万円

(中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	64,109百万円	72,689百万円
無形固定資産	8,966百万円	10,092百万円

2 1 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示して  
おります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,543	41,059	32,516
関連会社株式	5,769	18,990	13,221
合計	14,313	60,049	45,736

当中間会計期間(2023年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,543	48,535	39,991
関連会社株式	5,769	28,753	22,983
合計	14,313	77,288	62,975

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	356,484	352,091
関連会社株式	56,605	55,631

これらについては、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社とJ S Wスチール・リミテッド(以下、J S W社)は、インドにおける方向性電磁鋼板の合弁会社J S W・J F Eエレクトリカル・スチール・プライベート・リミテッドの設立について、2023年8月2日に合弁契約を締結しました。

当社が長年培ってきたエネルギー効率に優れた高級方向性電磁鋼板を現地で製造することで、伸び行くインドの方向性電磁鋼板マーケットに対応してまいります。

今後、合弁会社を設立し、設備の建設に着手してまいります。

&lt;合弁会社の概要&gt;

事業所所在地:インド・カルナタカ州ベラリー地区

製造品種:方向性電磁鋼板

出資比率:当社:50%、J S W社:50%

稼働時期(予定):2027年度フル生産

b その他

該当事項はありません。

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

## 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

J F Eホールディングス株式会社  
代表取締役社長 柿 木 厚 司 殿

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 哲 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 尾 太 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J F Eホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。